



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」(平成 16 年 11 月 9 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) サマリー

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	30,223 6.2	765 △45.5	907 △40.4
15 年 9 月中間期	28,459 4.1	1,405 19.0	1,523 38.4
16 年 3 月期	67,965	3,817	4,279

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	509 △41.2	8.49	-
15 年 9 月中間期	866 -	14.28	11.24
16 年 3 月期	2,008	31.29	24.60

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 40 百万円 15 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 3 月期 145 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 60,041,019 株 15 年 9 月中間期 60,688,896 株 16 年 3 月期 60,800,663 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	98,711	27,598	28.0	468.76
15 年 9 月中間期	93,647	26,999	28.8	444.49
16 年 3 月期	94,885	28,505	30.0	458.59

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 58,876,606 株 15 年 9 月中間期 60,742,286 株 16 年 3 月期 61,927,169 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	△244	△3,374	2,154	3,692
15 年 9 月中間期	2,401	2,719	△4,773	5,676
16 年 3 月期	9,228	△1,636	△7,782	5,138

(訂正後)

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	27,943 4.2	700 △48.8	841 △43.4
15 年 9 月中間期	26,827 △1.9	1,368 15.8	1,485 34.9
16 年 3 月期	61,596	3,650	4,112

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	448 △37.3	7.46	-
15 年 9 月中間期	714 -	11.77	9.30
16 年 3 月期	1,741	26.90	21.20

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 40 百万円 15 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 3 月期 145 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 60,041,019 株 15 年 9 月中間期 60,688,896 株 16 年 3 月期 60,800,663 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	97,871	27,270	27.9	463.18
15 年 9 月中間期	92,901	26,847	28.9	441.98
16 年 3 月期	93,922	28,238	30.1	454.28

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 58,876,606 株 15 年 9 月中間期 60,742,286 株 16 年 3 月期 61,927,169 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	△244	△3,374	2,154	3,692
15 年 9 月中間期	2,401	2,719	△4,773	5,676
16 年 3 月期	9,228	△1,636	△7,782	5,138

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出や生産が緩やかながらも増加し、個人消費にも改善傾向が見られるなど回復基調にありました。今後も持続的な回復が見込まれますものの、原油価格の高騰が懸念されるなど、先行きにつきましては不透明な状況下で推移するものと予想されます。

エネルギー業界におきましては、自由化範囲の拡大に向けた制度改革が進展し、エネルギー事業者間の相互参入や新規参入の動きがより一層顕在化してまいりました。

このような情勢の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、天然ガスの高い環境特性と供給安定性を背景に、ガス販売量の増大に向け懸命な努力を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、工事・器具及びその他の事業の売上増加により、前中間連結会計期間に比べ 1,763 百万円増加（+6.2%） の 30,223 百万円となりました。

利益につきましては、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 639 百万円減少（△45.5%） の 765 百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 616 百万円減少（△40.4%） の 907 百万円となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 357 百万円減少（△41.2%） の 509 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需用期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,900 戸増加（+0.4%）の 425,291 戸となり、普及率は 77.0%となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 13.9%増加の 176 百万 m³となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響等により、前中間連結会計期間に比べ 2 百万 m³減少（△6.5%）の 42 百万 m³となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、夏場の高気温による空調需要の増加及び大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、24 百万 m³増加（+22.4%）の 133 百万 m³となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は家庭用販売量の減少及び原料費調整制度適用による減少要因はありましたが、大口用のガス販売量の増加により、前中間連結会計期間に比べ 68 百万円減少（△0.4%）にとどまり、16,767 百万円となりました。

費用につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行ったものの、ガス販売量増加に伴う原材料費の増加等により、449 百万円増加（+3.1%）の 14,779 百万円となり、営業利益は 518 百万円減少（△20.7%）の 1,988 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1 立方メートル当たり 46.04655 メガジュール(11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 29 百万円増加（+0.9%）の 3,386 百万円となりました。費用につきましては、5 百万円減少（△0.2%）の 3,265 百万円となり、営業利益は 34 百万円増加（+39.8%）の 120 百万円となりました。

③ L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加したものの、売上高は前中間連結会計期間に比べ 80 百万円減少（△2.0%）の 3,910 百万円となりました。費用につきましては、経営全般にわたる一層の合理化・効率化により、31 百万円減少（△0.9%）の 3,375 百万円となり、営業利益は 49 百万円減少（△8.4%）の 535 百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、売上高は前中間連結会計期間に比べ 1,793 百万円増加（+31.6%）の 7,466 百万円となりました。費用につきましては 1,681 百万円増加（+30.4%）の 7,218 百万円となり、営業利益は 112 百万円増加（+82.9%）の 248 百万円となりました。

<セグメント別の概況>

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	△0.4% 16,767	+0.9% 3,386	△2.0% 3,910	+31.6% <u>7,466</u>	△6.5% (1,307)	+6.2% <u>30,223</u>
営業費用	+3.1% 14,779	△0.2% 3,265	△0.9% 3,375	+30.4% <u>7,218</u>	+60.8% 818	+8.9% <u>29,457</u>
営業利益	△20.7% 1,988	+39.8% 120	△8.4% 535	+82.9% <u>248</u>	+11.5% (2,125)	△45.5% <u>765</u>

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
<u>1.60</u>	<u>1.60</u>	<u>1.17</u>

(訂正後)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出や生産が緩やかながらも増加し、個人消費にも改善傾向が見られるなど回復基調にありました。今後も持続的な回復が見込まれますものの、原油価格の高騰が懸念されるなど、先行きにつきましては不透明な状況下で推移するものと予想されます。

エネルギー業界におきましては、自由化範囲の拡大に向けた制度改革が進展し、エネルギー事業者間の相互参入や新規参入の動きがより一層顕在化してまいりました。

このような情勢の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、天然ガスの高い環境特性と供給安定性を背景に、ガス販売量の増大に向け懸命な努力を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、工事・器具及びその他の事業の売上増加により、前中間連結会計期間に比べ 1,115 百万円増加（+4.2%） の 27,943 百万円となりました。

利益につきましては、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 668 百万円減少（△48.8%） の 700 百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 644 百万円減少（△43.4%） の 841 百万円となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 266 百万円減少（△37.3%） の 448 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需用期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,900 戸増加（+0.4%）の 425,291 戸となり、普及率は 77.0%となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 13.9%増加の 176 百万 m³となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響等により、前中間連結会計期間に比べ 2 百万 m³減少（△6.5%）の 42 百万 m³となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、夏場の高気温による空調需要の増加及び大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、24 百万 m³増加（+22.4%）の 133 百万 m³となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は家庭用販売量の減少及び原料費調整制度適用による減少要因はありましたが、大口用のガス販売量の増加により、前中間連結会計期間に比べ 68 百万円減少（△0.4%）にとどまり、16,767 百万円となりました。

費用につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行ったものの、ガス販売量増加に伴う原材料費の増加等により、449 百万円増加（+3.1%）の 14,779 百万円となり、営業利益は 518 百万円減少（△20.7%）の 1,988 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655メガジュール(11,000 キロカロリー)換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 29 百万円増加（+0.9%）の 3,386 百万円となりました。費用につきましては、5 百万円減少（△0.2%）の 3,265 百万円となり、営業利益は 34 百万円増加（+39.8%）の 120 百万円となりました。

③ L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加したものの、売上高は前中間連結会計期間に比べ 80 百万円減少（△2.0%）の 3,910 百万円となりました。費用につきましては、経営全般にわたる一層の合理化・効率化により、31 百万円減少（△0.9%）の 3,375 百万円となり、営業利益は 49 百万円減少（△8.4%）の 535 百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、売上高は前中間連結会計期間に比べ 1,145 百万円増加（+28.3%）の 5,186 百万円となりました。費用につきましては 1,061 百万円増加（+26.9%）の 5,004 百万円となり、営業利益は 84 百万円増加（+86.0%）の 182 百万円となりました。

<セグメント別の概況>

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	△0.4% 16,767	+0.9% 3,386	△2.0% 3,910	+28.3% 5,186	△6.5% (1,307)	+4.2% 27,943
営業費用	+3.1% 14,779	△0.2% 3,265	△0.9% 3,375	+26.9% 5,004	+60.8% 818	+7.0% 27,243
営業利益	△20.7% 1,988	+39.8% 120	△8.4% 535	+86.0% 182	+11.5% (2,125)	△48.8% 700

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
1.48	1.48	1.02

(訂正前) 8～9 ページ

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 1,983 百万円減少（△34.9％）の 3,692 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 2,646 百万円減少の △244 百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加と税金等調整前中間純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,094 百万円減少の △3,374 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,927 百万円増加の 2,154 百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成16年度 9月中間期	平成15年度 9月中間期	平成16年度 3月期
株主資本比率	<u>28.0%</u>	<u>28.8%</u>	<u>30.0%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>21.5%</u>	<u>18.6%</u>	<u>17.9%</u>
債務償還年数	—	—	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	10.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載していません）

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 1,983 百万円減少（△34.9％）の 3,692 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 2,646 百万円減少の △244 百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加と税金等調整前中間純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,094 百万円減少の △3,374 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,927 百万円増加の 2,154 百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成16年度 9月中間期	平成15年度 9月中間期	平成16年度 3月期
株主資本比率	<u>27.9%</u>	<u>28.9%</u>	<u>30.1%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>21.7%</u>	<u>18.8%</u>	<u>18.1%</u>
債務償還年数	—	—	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	10.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載しておりません）

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	73,517,033	74,084,655	△ 567,621	75,040,111
有 形 固 定 資 産	63,449,528	63,973,816	△ 524,288	65,341,150
製 造 設 備	20,409,870	21,195,646	△ 785,775	22,071,255
供 給 設 備	31,052,019	32,097,688	△ 1,045,668	32,369,457
業 務 設 備	3,848,253	3,779,945	68,308	3,404,474
そ の 他 の 事 業 設 備	7,149,990	5,996,756	1,153,234	6,461,243
建 設 仮 勘 定	989,393	903,780	85,613	1,034,719
無 形 固 定 資 産	368,107	193,386	174,720	212,437
投資その他の資産	9,699,397	9,917,451	△ 218,053	9,486,523
投 資 有 価 証 券	6,888,801	7,041,542	△ 152,740	6,602,042
長 期 貸 付 金	34,193	36,210	△ 2,016	32,060
繰 延 税 金 資 産	2,239,147	2,341,939	△ 102,792	2,378,670
そ の 他 の 投 資	697,550	657,279	40,270	637,939
貸 倒 引 当 金	△ 160,295	△ 159,520	△ 775	△ 164,189
流 動 資 産	<u>25,194,582</u>	<u>20,800,993</u>	<u>4,393,589</u>	<u>18,607,187</u>
現 金 及 び 預 金	3,865,427	5,080,415	△ 1,214,988	5,643,380
受取手形及び売掛金	<u>6,779,190</u>	<u>9,666,867</u>	<u>△ 2,887,676</u>	<u>5,712,323</u>
有 価 証 券	-	180,731	△ 180,731	180,724
た な 卸 資 産	3,225,131	2,142,891	1,082,240	1,513,969
繰 延 税 金 資 産	986,281	992,740	△ 6,458	645,152
そ の 他 の 流 動 資 産	<u>10,607,182</u>	<u>3,007,700</u>	<u>7,599,481</u>	<u>5,147,831</u>
貸 倒 引 当 金	△ 268,630	△ 270,353	1,723	△ 236,194
資 産 合 計	<u>98,711,616</u>	<u>94,885,648</u>	<u>3,825,968</u>	<u>93,647,299</u>

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	40,208,900	40,296,592	△ 87,691	39,739,130
社 債	17,000,000	14,000,000	3,000,000	14,000,000
長 期 借 入 金	16,319,837	18,495,596	△ 2,175,759	18,354,972
退 職 給 付 引 当 金	5,839,373	5,995,342	△ 155,968	6,280,866
役員退職慰労引当金	362,310	742,110	△ 379,800	-
ガスホルダー修繕引当金	385,265	377,350	7,915	446,122
そ の 他 の 固 定 負 債	302,115	686,193	△ 384,078	657,168
流 動 負 債	<u>29,913,599</u>	<u>25,117,240</u>	<u>4,796,358</u>	<u>25,976,170</u>
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	4,347,278	4,677,222	△ 329,944	8,902,718
支払手形及び買掛金	<u>8,154,737</u>	<u>9,744,901</u>	<u>△ 1,590,164</u>	<u>6,602,535</u>
短 期 借 入 金	-	100,000	△ 100,000	2,835,000
未 払 法 人 税 等	487,370	1,709,293	△ 1,221,922	847,741
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	3,500,000	3,000,000	-
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>10,424,213</u>	<u>5,385,823</u>	<u>5,038,389</u>	<u>6,788,175</u>
負 債 合 計	<u>70,122,500</u>	<u>65,413,833</u>	<u>4,708,667</u>	<u>65,715,301</u>
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	<u>990,191</u>	<u>966,397</u>	<u>23,793</u>	<u>932,494</u>
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-	3,129,998
資 本 剰 余 金	872,005	871,966	39	706,495
利 益 剰 余 金	<u>22,696,462</u>	<u>22,608,514</u>	<u>87,947</u>	<u>21,645,698</u>
その他有価証券評価差額金	1,643,517	1,750,825	△ 107,308	1,528,644
自 己 株 式	△ 905,056	△ 17,885	△ 887,171	△ 11,335
資 本 合 計	<u>27,598,924</u>	<u>28,505,417</u>	<u>△ 906,492</u>	<u>26,999,503</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>98,711,616</u>	<u>94,885,648</u>	<u>3,825,968</u>	<u>93,647,299</u>

(訂正後)

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	73,517,033	74,084,655	△ 567,621	75,040,111
有 形 固 定 資 産	63,449,528	63,973,816	△ 524,288	65,341,150
製 造 設 備	20,409,870	21,195,646	△ 785,775	22,071,255
供 給 設 備	31,052,019	32,097,688	△ 1,045,668	32,369,457
業 務 設 備	3,848,253	3,779,945	68,308	3,404,474
そ の 他 の 事 業 設 備	7,149,990	5,996,756	1,153,234	6,461,243
建 設 仮 勘 定	989,393	903,780	85,613	1,034,719
無 形 固 定 資 産	368,107	193,386	174,720	212,437
投資その他の資産	9,699,397	9,917,451	△ 218,053	9,486,523
投 資 有 価 証 券	6,888,801	7,041,542	△ 152,740	6,602,042
長 期 貸 付 金	34,193	36,210	△ 2,016	32,060
繰 延 税 金 資 産	2,239,147	2,341,939	△ 102,792	2,378,670
そ の 他 の 投 資	697,550	657,279	40,270	637,939
貸 倒 引 当 金	△ 160,295	△ 159,520	△ 775	△ 164,189
流 動 資 産	<u>24,354,312</u>	<u>19,837,909</u>	<u>4,516,403</u>	<u>17,861,199</u>
現 金 及 び 預 金	3,865,427	5,080,415	△ 1,214,988	5,643,380
受取手形及び売掛金	<u>5,373,489</u>	<u>6,891,365</u>	<u>△ 1,517,875</u>	<u>4,715,518</u>
有 価 証 券	-	180,731	△ 180,731	180,724
た な 卸 資 産	3,225,131	2,142,891	1,082,240	1,513,969
繰 延 税 金 資 産	986,281	992,740	△ 6,458	645,152
そ の 他 の 流 動 資 産	<u>11,172,613</u>	<u>4,820,118</u>	<u>6,352,494</u>	<u>5,398,648</u>
貸 倒 引 当 金	△ 268,630	△ 270,353	1,723	△ 236,194
資 産 合 計	<u>97,871,346</u>	<u>93,922,564</u>	<u>3,948,782</u>	<u>92,901,311</u>

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	40,208,900	40,296,592	△ 87,691	39,739,130
社 債	17,000,000	14,000,000	3,000,000	14,000,000
長 期 借 入 金	16,319,837	18,495,596	△ 2,175,759	18,354,972
退 職 給 付 引 当 金	5,839,373	5,995,342	△ 155,968	6,280,866
役員退職慰労引当金	362,310	742,110	△ 379,800	-
ガスホルダー修繕引当金	385,265	377,350	7,915	446,122
そ の 他 の 固 定 負 債	302,115	686,193	△ 384,078	657,168
流 動 負 債	<u>29,446,702</u>	<u>24,461,698</u>	<u>4,985,003</u>	<u>25,408,130</u>
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	4,347,278	4,677,222	△ 329,944	8,902,718
支払手形及び買掛金	<u>5,413,523</u>	<u>7,050,030</u>	<u>△ 1,636,506</u>	<u>4,340,517</u>
短 期 借 入 金	-	100,000	△ 100,000	2,835,000
未 払 法 人 税 等	487,370	1,709,293	△ 1,221,922	847,741
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	3,500,000	3,000,000	-
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>12,698,529</u>	<u>7,425,152</u>	<u>5,273,377</u>	<u>8,482,153</u>
負 債 合 計	<u>69,655,603</u>	<u>64,758,291</u>	<u>4,897,312</u>	<u>65,147,261</u>
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	<u>945,252</u>	<u>925,659</u>	<u>19,592</u>	<u>906,975</u>
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-	3,129,998
資 本 剰 余 金	872,005	871,966	39	706,495
利 益 剰 余 金	<u>22,368,028</u>	<u>22,341,710</u>	<u>26,317</u>	<u>21,493,270</u>
その他有価証券評価差額金	1,643,517	1,750,825	△ 107,308	1,528,644
自 己 株 式	△ 905,056	△ 17,885	△ 887,171	△ 11,335
資 本 合 計	<u>27,270,490</u>	<u>28,238,613</u>	<u>△ 968,122</u>	<u>26,847,074</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>97,871,346</u>	<u>93,922,564</u>	<u>3,948,782</u>	<u>92,901,311</u>

(訂正前) 12 ページ

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4～16/9)	前中間連結会計期間 (15/4～15/9)	増 減	前連結会計年度 (15/4～16/3)
売 上 高	30,223,746	28,459,905	1,763,840	67,965,804
売 上 原 価	18,465,064	15,769,672	2,695,392	40,374,202
売 上 総 利 益	11,758,681	12,690,233	△ 931,551	27,591,601
供 給 販 売 費	8,525,698	8,767,613	△ 241,915	18,009,742
一 般 管 理 費	2,467,011	2,516,781	△ 49,769	5,763,911
営 業 利 益	765,972	1,405,839	△ 639,866	3,817,947
営 業 外 収 益	664,905	648,662	16,243	1,435,778
受 取 利 息	1,435	1,250	185	2,813
受 取 配 当 金	24,055	26,048	△ 1,993	71,372
賃 貸 料	70,206	60,800	9,406	128,635
持分法による投資利益	40,013	49,526	△ 9,513	145,549
熱 量 変 更 支 援 収 入	289,073	350,536	△ 61,463	727,387
雑 収 入	240,121	160,499	79,621	360,019
営 業 外 費 用	523,523	531,072	△ 7,549	973,940
支 払 利 息	398,442	434,225	△ 35,782	856,083
雑 支 出	125,080	96,847	28,233	117,856
経 常 利 益	907,354	1,523,428	△ 616,074	4,279,785
特 別 利 益	42,146	-	42,146	87,939
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	16,689
投資有価証券売却益	42,146	-	42,146	-
ガスホルダー修繕 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	71,250
特 別 損 失	30,376	4,514	25,862	727,148
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	18,993
投資有価証券評価損	30,376	4,514	25,862	3,230
役員退職慰労引当金引当額	-	-	-	704,925
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	919,124	1,518,914	△ 599,789	3,640,576
法人税、住民税及び事業税	182,881	596,094	△ 413,212	1,994,767
過 年 度 法 人 税 等	△ 46,543	-	△ 46,543	-
法 人 税 等 調 整 額	224,443	4,792	219,651	△ 446,450
少 数 株 主 利 益	48,657	51,232	△ 2,574	83,809
中間(当期)純利益	509,685	866,796	△ 357,110	2,008,450

(訂正後)

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4～16/9)	前中間連結会計期間 (15/4～15/9)	増 減	前連結会計年度 (15/4～16/3)
売 上 高	27,943,576	26,827,787	1,115,788	61,596,020
売 上 原 価	16,250,726	14,175,248	2,075,477	34,171,706
売 上 総 利 益	11,692,850	12,652,539	△ 959,689	27,424,313
供 給 販 売 費	8,525,698	8,767,613	△ 241,915	18,009,742
一 般 管 理 費	2,467,011	2,516,781	△ 49,769	5,763,911
営 業 利 益	700,140	1,368,145	△ 668,004	3,650,659
営 業 外 収 益	664,905	648,662	16,243	1,435,778
受 取 利 息	1,435	1,250	185	2,813
受 取 配 当 金	24,055	26,048	△ 1,993	71,372
賃 貸 料	70,206	60,800	9,406	128,635
持分法による投資利益	40,013	49,526	△ 9,513	145,549
熱 量 変 更 支 援 収 入	289,073	350,536	△ 61,463	727,387
雑 収 入	240,121	160,499	79,621	360,019
営 業 外 費 用	523,523	531,072	△ 7,549	973,940
支 払 利 息	398,442	434,225	△ 35,782	856,083
雑 支 出	125,080	96,847	28,233	117,856
経 常 利 益	841,523	1,485,734	△ 644,211	4,112,497
特 別 利 益	42,146	-	42,146	87,939
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	16,689
投資有価証券売却益	42,146	-	42,146	-
ガスホルダー修繕 引当金戻入額	-	-	-	71,250
特 別 損 失	30,376	144,767	△ 114,391	867,402
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	18,993
投資有価証券評価損	30,376	4,514	25,862	3,230
役員退職慰労引当金引当額	-	-	-	704,925
過年度循環取引損失	-	140,253	△ 140,253	140,253
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	853,293	1,340,966	△ 487,673	3,333,035
法人税、住民税及び事業税	182,881	596,094	△ 413,212	1,994,767
過 年 度 法 人 税 等	△ 46,543	-	△ 46,543	-
法 人 税 等 調 整 額	224,443	4,792	219,651	△ 446,450
少 数 株 主 利 益	44,456	25,713	18,743	43,071
中間(当期)純利益	448,055	714,367	△ 266,311	1,741,646

(訂正前) 13 ページ

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4～16/9)	前中間連結会計期間 (15/4～15/9)	増 減	前連結会計年度 (15/4～16/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	871,966	698,496	173,470	698,496
資本剰余金増加高	39	7,999	△ 7,960	173,470
転換社債の転換	-	7,999	△ 7,999	169,996
連結子会社合併に伴う増加高	-	-	-	3,473
自己株式処分差益	39	-	39	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	872,005	706,495	165,509	871,966
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	<u>22,608,514</u>	21,242,114	<u>1,366,400</u>	21,242,114
利益剰余金増加高	<u>509,685</u>	<u>866,796</u>	△ <u>357,110</u>	<u>2,008,450</u>
中間(当期)純利益	<u>509,685</u>	<u>866,796</u>	△ <u>357,110</u>	<u>2,008,450</u>
利益剰余金減少高	421,738	463,211	△ 41,473	642,049
配 当 金	309,635	364,134	△ 54,498	364,134
役員賞与金	106,325	99,077	7,248	99,077
連結子会社合併に伴う減少高	-	-	-	178,838
連結子会社増加に伴う減少高	5,777	-	5,777	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>22,696,462</u>	<u>21,645,698</u>	<u>1,050,763</u>	<u>22,608,514</u>

(訂正後)

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4～16/9)	前中間連結会計期間 (15/4～15/9)	増 減	前連結会計年度 (15/4～16/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	871,966	698,496	173,470	698,496
資本剰余金増加高	39	7,999	△ 7,960	173,470
転換社債の転換	-	7,999	△ 7,999	169,996
連結子会社合併に伴う増加高	-	-	-	3,473
自己株式処分差益	39	-	39	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	872,005	706,495	165,509	871,966
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	<u>22,341,710</u>	21,242,114	<u>1,099,596</u>	21,242,114
利益剰余金増加高	<u>448,055</u>	<u>714,367</u>	△ <u>266,311</u>	<u>1,741,646</u>
中間(当期)純利益	<u>448,055</u>	<u>714,367</u>	△ <u>266,311</u>	<u>1,741,646</u>
利益剰余金減少高	421,738	463,211	△ 41,473	642,049
配 当 金	309,635	364,134	△ 54,498	364,134
役員賞与金	106,325	99,077	7,248	99,077
連結子会社合併に伴う減少高	-	-	-	178,838
連結子会社増加に伴う減少高	5,777	-	5,777	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>22,368,028</u>	<u>21,493,270</u>	<u>874,758</u>	<u>22,341,710</u>

(訂正前) 14 ページ

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4~16/9)	前中間連結会計期間 (15/4~15/9)	前連結会計年度 (15/4~16/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	919,124	1,518,914	3,640,576
減価償却費	3,475,786	3,434,230	7,142,044
退職給付引当金の減少額	△ 155,968	△ 196,629	△ 482,154
貸倒引当金の減少額	△ 948	△ 83,940	△ 54,450
受取利息及び受取配当金	△ 25,490	△ 27,298	△ 74,186
支払利息	398,442	434,225	856,083
持分法による投資利益	△ 40,013	△ 49,526	△ 145,549
投資有価証券売却益	△ 42,146	-	-
投資有価証券評価損	30,376	4,514	3,230
売上債権の増減額	2,887,676	1,943,699	△ 2,010,844
たな卸資産の増減額	△ 1,082,240	518,653	△ 110,267
仕入債務の増減額	△ 1,590,164	△ 649,098	2,493,268
未払消費税等の増減額	29,857	△ 370,065	△ 412,231
その他	△ 3,289,035	△ 2,872,580	503,766
小計	1,515,256	3,605,098	11,349,285
利息及び配当金の受取額	45,206	44,461	93,849
利息の支払額	△ 381,076	△ 408,737	△ 855,647
法人税等の支払額	△ 1,424,277	△ 839,086	△ 1,358,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,890	2,401,736	9,228,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 42,819	△ 240,433	△ 251,739
投資有価証券の売却による収入	41,559	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 2,991,881	△ 2,447,185	△ 6,732,656
有形固定資産の売却による収入	-	5,433,792	5,522,617
無形固定資産の取得による支出	△ 198,937	-	-
貸付けによる支出	△ 105,000	-	△ 46,900
貸付金の回収による収入	120,016	20,060	23,810
長期前払費用に関する支出	△ 67,098	△ 66,258	△ 198,390
その他	△ 130,450	19,414	47,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,374,612	2,719,388	△ 1,636,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 100,000	△ 20,000	△ 2,755,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額	3,000,000	△ 5,000,000	△ 1,500,000
長期借入れによる収入	-	-	2,969,840
長期借入金の返済による支出	△ 2,505,703	△ 2,346,390	△ 4,652,102
社債の発行による収入	2,967,970	2,966,900	2,965,920
社債の償還による支出	-	-	△ 4,430,000
自己株式の取得による支出	△ 887,297	△ 1,767	△ 8,317
自己株式の売却による収入	165	-	-
配当金の支払額	△ 309,005	△ 363,480	△ 363,658
少数株主への配当金の支払額	△ 12,031	△ 8,556	△ 8,556
その他	-	△ 100	△ 1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,097	△ 4,773,395	△ 7,782,969
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,465,404	347,729	△ 190,500
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,138,178	5,328,678	5,328,678
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,223	-	-
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,692,997	5,676,408	5,138,178

(訂正後)

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4~16/9)	前中間連結会計期間 (15/4~15/9)	前連結会計年度 (15/4~16/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	853,293	1,340,966	3,333,035
減価償却費	3,475,786	3,434,230	7,142,044
退職給付引当金の減少額	△ 155,968	△ 196,629	△ 482,154
貸倒引当金の減少額	△ 948	△ 83,940	△ 54,450
受取利息及び受取配当金	△ 25,490	△ 27,298	△ 74,186
支払利息	398,442	434,225	856,083
持分法による投資利益	△ 40,013	△ 49,526	△ 145,549
投資有価証券売却益	△ 42,146	-	-
投資有価証券評価損	30,376	4,514	3,230
過年度循環取引損失	-	140,253	140,253
売上債権の減少額	1,517,875	2,940,504	764,657
たな卸資産の増減額	△ 1,082,240	518,653	△ 110,267
仕入債務の減少額	△ 1,636,506	△ 2,911,116	△ 201,603
未払消費税等の増減額	29,857	△ 370,065	△ 412,231
その他の	△ 1,807,060	△ 1,569,673	590,423
小計	1,515,256	3,605,098	11,349,285
利息及び配当金の受取額	45,206	44,461	93,849
利息の支払額	△ 381,076	△ 408,737	△ 855,647
法人税等の支払額	△ 1,424,277	△ 839,086	△ 1,358,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,890	2,401,736	9,228,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 42,819	△ 240,433	△ 251,739
投資有価証券の売却による収入	41,559	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 2,991,881	△ 2,447,185	△ 6,732,656
有形固定資産の売却による収入	-	5,433,792	5,522,617
無形固定資産の取得による支出	△ 198,937	-	-
貸付けによる支出	△ 105,000	-	△ 46,900
貸付金の回収による収入	120,016	20,060	23,810
長期前払費用に関する支出	△ 67,098	△ 66,258	△ 198,390
その他の	△ 130,450	19,414	47,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,374,612	2,719,388	△ 1,636,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 100,000	△ 20,000	△ 2,755,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額	3,000,000	△ 5,000,000	△ 1,500,000
長期借入れによる収入	-	-	2,969,840
長期借入金の返済による支出	△ 2,505,703	△ 2,346,390	△ 4,652,102
社債の発行による収入	2,967,970	2,966,900	2,965,920
社債の償還による支出	-	-	△ 4,430,000
自己株式の取得による支出	△ 887,297	△ 1,767	△ 8,317
自己株式の売却による収入	165	-	-
配当金の支払額	△ 309,005	△ 363,480	△ 363,658
少数株主への配当金の支払額	△ 12,031	△ 8,556	△ 8,556
その他の	-	△ 100	△ 1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,097	△ 4,773,395	△ 7,782,969
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,465,404	347,729	△ 190,500
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,138,178	5,328,678	5,328,678
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,223	-	-
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,692,997	5,676,408	5,138,178

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位:千円)

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,767,671	3,309,791	3,896,288	6,249,995	30,223,746	-	30,223,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	76,489	14,149	1,216,583	1,307,222	(1,307,222)	-
計	16,767,671	3,386,280	3,910,438	7,466,578	31,530,969	(1,307,222)	30,223,746
営業費用	14,779,499	3,265,917	3,375,427	7,218,500	28,639,343	818,430	29,457,774
営業利益	1,988,172	120,363	535,010	248,078	2,891,625	(2,125,653)	765,972

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位:千円)

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,836,527	3,297,614	3,976,163	4,349,600	28,459,905	-	28,459,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	59,591	14,843	1,323,483	1,397,919	(1,397,919)	-
計	16,836,527	3,357,206	3,991,006	5,673,084	29,857,825	(1,397,919)	28,459,905
営業費用	14,330,014	3,271,082	3,406,632	5,537,417	26,545,147	508,919	27,054,066
営業利益	2,506,513	86,124	584,373	135,666	3,312,677	(1,906,838)	1,405,839

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位:千円)

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,293,864	7,505,146	8,168,309	14,998,483	67,965,804	-	67,965,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	153,416	21,915	2,731,932	2,907,264	(2,907,264)	-
計	37,293,864	7,658,562	8,190,225	17,730,416	70,873,068	(2,907,264)	67,965,804
営業費用	31,526,558	7,405,006	6,984,424	17,144,455	63,060,445	1,087,411	64,147,856
営業利益	5,767,305	253,556	1,205,800	585,960	7,812,623	(3,994,676)	3,817,947

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業（ガス）、営業雑事業（受注工事・器具）及び附帯事業（LPG）の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガ ス 事 業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工 事 ・ 器 具 事 業	工 事 ---- お客さまガス設備 器 具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G 事 業	ブタン及びプロパン
そ の 他 の 事 業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,331,657千円 前中間連結会計期間 2,242,941千円 前連結会計年度 4,524,014千円

(訂正後)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,767,671	3,309,791	3,896,288	3,969,825	27,943,576	-	27,943,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	76,489	14,149	1,216,583	1,307,222	(1,307,222)	-
計	16,767,671	3,386,280	3,910,438	5,186,408	29,250,799	(1,307,222)	27,943,576
営業費用	14,779,499	3,265,917	3,375,427	5,004,161	26,425,005	818,430	27,243,435
営業利益	1,988,172	120,363	535,010	182,247	2,825,793	(2,125,653)	700,140

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,836,527	3,297,614	3,976,163	2,717,482	26,827,787	-	26,827,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	59,591	14,843	1,323,483	1,397,919	(1,397,919)	-
計	16,836,527	3,357,206	3,991,006	4,040,966	28,225,707	(1,397,919)	26,827,787
営業費用	14,330,014	3,271,082	3,406,632	3,942,993	24,950,723	508,919	25,459,642
営業利益	2,506,513	86,124	584,373	97,972	3,274,983	(1,906,838)	1,368,145

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,293,864	7,505,146	8,168,309	8,628,700	61,596,020	-	61,596,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	153,416	21,915	2,731,932	2,907,264	(2,907,264)	-
計	37,293,864	7,658,562	8,190,225	11,360,633	64,503,285	(2,907,264)	61,596,020
営業費用	31,526,558	7,405,006	6,984,424	10,941,959	56,857,949	1,087,411	57,945,360
営業利益	5,767,305	253,556	1,205,800	418,673	7,645,335	(3,994,676)	3,650,659

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業（ガス）、営業雑事業（受注工事・器具）及び附帯事業（LPG）の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客さまガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、 建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,331,657千円 前中間連結会計期間 2,242,941千円 前連結会計年度 4,524,014千円